

現業評議会ニュース VOL.40

2024年度第3回全国幹事会 現業・公企統一闘争決起集会 第1次闘争にむけ取り組みの強化を 当面の闘争と

現業評議会は、5月11日にウェブにて第3回全国幹事会を開催し、傍聴者を含め、97人が参加した。あわせて全国幹事会終了後には2024現業・公企統一闘争決起集会を開き、単組の取り組み事例を共有するとともに、第1次闘争の推進にむけた取り組みについて認識一致をはかった。

全国幹事会では、4月16日に実施した総務省要請について報告するとともに、議案では当面の闘争方針（案）や昨年12月に実施した「現業職場から労働災害を一掃するための職場集会」の総括と今後の集会のありかたなどについて提起し、質疑討論のち、すべての議案について確認した。



裏金問題など「政治とカネ」の国会対応や地方自治法改正案の問題点など、この間の国会情勢について述べる岸まきこ組織内議員

取り組み事例を共有し、現場からの実践を

全国幹事会終了後、2024現業・公企統一闘争決起集会を開催し、吉村現業局長の基調提起後、単組取り組み事例として、「新規採用にむけた取り組み」と「官民連携における災害対策の取り組み」について報告がされた。

「新規採用にむけた取り組み」では、酒田市職員労働組合の佐藤忠司さんから、現業職員の退職不補充により25年間で170人から34人まで現業職員が削減されてきたが、災害時対応をはじめとした直営の必要性と人員確保についてあきらめずに要求・交渉した結果、一部の職種で採用に至った、との報告を受けた。

自治労大牟田市職員労働組合の松本涼児さんは「官民連携における災害対策の取り組み」として、2020年の豪雨災害の対応について触れ、平時から委託業者と連携し、住民サービスを低下させないよう、委託業者への研修や災害時における対応について事前に準備していることなどが報告された。

最後に川口議長から、あきらめることなく取り組みを継続する必要性と取り組み事例を共有し、全ての単組で現業・公企統一闘争を取り組む決意を述べ、集会を終了した。

ウェブから
団結がんばろう
する参加者（写真上）



取り組み報告する佐藤忠司さん（写真上）と松本涼児さん（写真下）

日頃からの委託業者との関係性が災害時の取り組みへ繋がる

- ▶ 日々の業務における報告・連絡・相談が重要
- ▶ 委託業者がいなければ住民サービスは成り立たない
- ▶ 委託業者への管理・監督・指導と謳っているが、同じ仕事をする仲間としての関係性が災害時への対応へと繋がる



大牟田市職労

「現業評議会 まとめ動画」

現業評議会では、開催したセミナー、集会の講演等の動画を、「自治労本部 現業評議会 動画まとめ」のサイトを作成しています。県本部や単組での学習会に使用したり、気になる箇所だけをチェックするなど、様々な場面で利用可能です。QRコードからサイトに移動します。

県本部・単組での取り組みの強化にむけ、是非とも周知と活用をお願いします。

動画・資料を活用しよう！



集会・セミナー動画



資料など

現業評議会ニュース VOL.40-1

【病院現場・保育調理現場】 省庁要請を踏まえ 職種別ウェブ学習会 現場からの取り組みを

現業職員の職種は数多く存在し、職種によって現場の課題が異なっているため、現業評議会では、職種に応じた部会を設置し、課題解決にむけ取り組みを進めている。政策集会などを通じ、各職種の取り組みを進めているが、職種によっては一般現業部会として対応しているため、全国の課題共有や十分な議論に至っていない状況もある。こうした課題を解決するため、職種ごとの省庁要請の取り組みや各現場の意見交換、今後の取り組みを進めるため、職種別ウェブ学習会を実施した。

5月17日に開催した病院現場のウェブ学習会では、一般現業部会の濱田幹事（看護補助）から、厚生労働省の要請項目について説明や病院現場における看護補助の課題などについて説明がされた。その後の意見交換では、看護補助や病院調理員の処遇改善にむけ、意見が出された。現業評議会では今後、予定している厚生労働省の要請行動に反映していくとし、ウェブ学習会を終了した。

保育調理現場のウェブ学習会は5月23日に一般現業部会の貫名部会長（保育調理）から子ども家庭庁に対する要請項目について学習会が行われた。

学習会では子ども家庭庁の予算状況について現場実態が十分反映されていない点や今後の取り組みについて提起がされた。

職種別ウェブ学習会については、「動画まとめサイト」にアップしている。（1面下段参照）

病院現場が抱える課題

- 経営形態の変化
- 新興感染症による業務への影響
- タスクシェア・タスクシフトによる業務の繁忙化
- 慢性的な人員不足
- 雇用の多様化



看護補助の現状を述べる濱田さん（写真上）

各議会での取り組みを

自治労自治体議員連合の全国学習会が5月21日に自治労会館で開かれ、現評課題として吉村現業局長が現業職場の課題について提起した。

学習会では、現業職場の安易な民間委託により、民間事業者の破産申請などが生じ、地域公共サービスに影響を与え、住民にしわ寄せがきていることを述べた。民間委託が人件費や物価の高騰により、必ずしもコスト削減には繋がらず、災害時では多くの課題が報告されていることにふれ、現場で課題が生じている際は、委託から直営に戻すことが必要と提起した。

最後に総務省は再公営化について自治体判断との認識であることから、現業職場の維持・拡充にむけ、各議会での取り組みをお願いした。



背景 1 保育所調理業務は、なぜ

- ▶ 食物アレルギー対応
- ▶ 細分化と子どもの成長に応じ期間が延伸している離乳食対応
- ▶ 宗教食
- ▶ 医療的ケア等の配慮食
- ▶ 特別保育事業対応（病後児、一時預かり、休日、夜間など）
- ▶ 食育活動
- ▶ 異物混入などの事故に対する厳格化
- ▶ 老朽化・狭いスペースでの作業 など



これらの要因により、業務内容は、複雑・高度化している。

住民アピール行動での活用を

現業評議会では、清掃職員と学校給食調理員と学校用務員の業務を知ってもらうため、ドキュメンタリー動画を作成した。どのような業務を担い、また「どんな想いを抱いて仕事に関わっているのか」を現業職員に密着したドキュメンタリー動画。多くの人たちに私たちの業務を知ってもらうため、YouTubeの一般公開としてアップしています。各単組、各県本部でも活用と周知をよろしくお願いします。

ありったけの現場力



学校給食調理員



学校用務員



清掃職員

